

タイトル	現代中国の環境論（10）－「工業文明から生態文明への範式変革」（2023）－
著者	庄，貴陽；鈴木，光；Zhuang, Guiyang; SUZUKI, Hikaru
引用	北海学園大学法学研究，61(1)：117-132
発行日	2025-06-30

現代中国の環境論 (十)

——「工業文明から生態文明への範式変革」(二〇一三)——

中国社会科学院生態文明研究所 副所長 庄 貴 陽 (Zhuang Guiyang) 著

鈴木 光 (Suzuki Hikaru) 訳

【要旨】生態環境は人類の生存と発展の土台であり、その変化は文明の隆盛、衰微、および遷移に直接的な影響を及ぼす。工業文明の段階では、人類の自然利用能力がかつてないほど向上し、地球は新たな地質時代「人新世」の紀元に入り、生態系統は切断され、生態均衡は激しい衝撃を受け、地球全体の生態危機を引き起こした。しかし生態文明の段階では、人類は自然を重んじ、自然に適応し、自然保護を基礎として経済発展を促し、生産生活様式を全面的に環境に優しいものへ

と変革させ、人々の全面的な発展を実現することが可能である。工業文明範式が持続可能ではない根本的な原因は、自然の法則よりも物質的な富を最大化する規則を優先させる点にあることがわかる。これに対し、「中国式近代化」とは、人と自然が調和し共生する近代化である」との提議は、まさに人と自然が調和し共生するという高みに立ち、人と自然が調和し共生する中国式近代化の新たな一章を書き続け、中華民族が永続的に発展するためのしっかりとした基礎を打ち立てるとと

料 もに、人類文明が永続的に進歩するための中国試提案を捧げるものである。

【关键词】 文明范式 工业文明 生态文明

【中国分类号】 C913 【文献标识码】 A

.....

ますます厳しさを増す気候変動、環境汚染、生物多様性の喪失など地球全体の生態危機に直面し、工業文明から生態文明への範式転換を推し進め、人と自然の関係を円満に処理することは、人類文明の範式変革の重要な任務である。このため人類は、人類中心の、生態価値を軽視した誤った思想観念から離れ、経済発展の客観的法則に従い、生存に必要な物質の基礎を絶えずしっかりと地固めるのみならず、自然の法則にも従い、発展の持続可能性を絶えず高め、価値観念の転換、制度体系建设の推進、および生産生活様式の改変等を通じて、最終的に生態文明への範式変革を実現しなければならない。

文明範式には、豊かな哲学的、社会学的、 および経済学的思考が含まれる

文明範式とは、文明の形成と変遷の模式であり、通常は特定の歴史時期における、特定の地域および特定の文化伝統の下で形成・発展してきたある文明模式を指し、こうした模式はある文明の特徴と歴史的発展の傾向を表す。文明には人類が創造した物質的財産と精神的財産の総和が含まれ、文明は文明範式が時代とともに進展変化した結果である。

第一に、文明範式概念の奥深い意味である。哲学分野の学者は、おもに科学技術が時代とともに進展変化する点に注目して文明範式を詳細に研究し、アメリカの科学哲学者クーン（訳注）は『科学革命の構造』という書物の中で比較的早くに完全に整った科学範式概念を打ち出すとともに、科学範式を、定理、理論、および応用などを含む、異論のない範例であると定義した。クーンの科学範式概念を参考にすると、経済、社会、政治、文化、環境管理、および個人の行動の典型的な特徴と緊密に関連する「文明類型」を一種の「文明範式」と理解することができる。制度派経済学者は、制度に注目して文明範式を詳細に研究し、アメリカの経済学者ノース（訳

注2)などはさらに文明範式を、人類社会の発展を無秩序なものから秩序あるものへと転換するよう指導する制度規則であると理解する傾向にある。全体的に言うならば、文明範式は自然の法則に従属し、同時に、人類社会の価値観念、制度構造、および生産生活様式などの特徴を高度に概括するものでもある。

文明範式と自然の法則は緊密に関係する。文明範式は人類社会が自然の法則の下で発展し派生した結果であり、自然の法則は文明範式の基本規則である。人類社会の文明範式は人為的に変えることもできるが、人類社会の文明範式がいかに変化しようと、生態系統に内在する自然の法則を変える手立てはなく、自然の法則が文明範式に妥協することはなおさらあり得ず、文明範式がひとたび自然の法則より優位に立つとすると、生態系統は今ある人類文明に調整を命ずる信号を発し、人類社会が文明範式を適度に調整して生態系統に内在する自然の法則に適応するよう促す。

人類社会の価値観念、制度構造、および生産生活様式などの特徴は、ともに文明範式を構成する。価値観念について言うならば、文明範式とは特定の社会思想と文化伝統が作り上げ影響するもので、それらには自然、社会、および人生に対

する人類の認識と、信仰や道徳規範などが含まれる。制度構造について言うならば、文明範式は、社会の生産、分配、および交換活動を組織する基礎となる特定の社会政治制度を包括すると同時に、社会構造、政治的意識形態、および権力関係なども決定する。生産生活様式について言うならば、文明範式は社会の経済形態や科学技術水準と関連するのみならず、生産様式や生活水準とも密接な相関関係があり、「これらは」文明範式発展の重要な条件と基礎である。

第二は、文明範式変革の動機・原因の構造である。文明範式の変革とは、人類社会の価値観念、制度構造、および生産生活様式などの特徴の動向が遷移する過程を指す。クーンなどの哲学者は、範式変革を、社会集団と個人の行動を指導する一連の規則・規範の変化と理解し、これに応じて文明範式変革を「文明範式Ⅰ—文明革命(文明転換)—文明範式Ⅱ」と表現する。ドイツの思想家マックス・ヴェーバー(訳注3)と著名な考古学者張光直(張光直)は、さらに一歩進め、文明範式変革とは「連続する」過程であり「打ち破る」過程ではないこと、つまり文明範式変革とは、既定の通念などを覆し再建するものでは決してなく、「(既定の通念などを)受け継ぎ発展するものである」と指摘する。ダグラス・ノース(訳注

4) やジョン・コモンズ(訳注5)などの米国の新旧制度派経済学者は、さらに一步踏み込み、文明範式変革の鍵は参与者の意向にあり、人の感覚的知覚が支配する選択と意思決定の過程を通じて、社会集団が共通認識を持つに至る一連の規則範式変化を促すと指摘する。

はじめに、歴史経験から派生する価値理念の進化である。人類は、思考力構造が完全なものとなるに伴い、自分たちの環境に対する理解が一層深まり、文明範式もさらに高次元のものへと変革する。本質的には「それは」自然を認識し自由を獲得する過程である。自然の法則の尊重と把握を通じて、人と自然の関係において自由を実現する。社会の法則を把握し、最も広範な人民の需要と利益を基礎とすることで、人と社会の関係において自由を実現する。より高い境地での精神的解放を追求することで、人と自分自身の関係において自由を実現する。最終的には必然の王国(訳注6)から自由の王国への飛躍が完成する。

つぎに、正式な制度と非公式な制約の互換適正化である。文明範式の中にはめ込まれる規則は、正式な規則と非公式な規則に二分されるが、前者は国家あるいは組織を通じて強制的に定義・執行される必要があり、一般的には書面に記載さ

れる。後者には強制的な定義や執行がなく、より公衆の間の暗黙の了解に依存するものであり、非公式な規則は正式な規則の効力を制約する作用を有する。正式な制度を絶えず適性化し完全なものとし、非公式な制約との互換性を不断に向上させれば、取引費用と不確実性を効果的に低減させ、文明範式制度の効果を大いに向上させ、文明範式の変革をもたらすことが可能となる。

最後は、科学技術の進歩がもたらす器物生産様式の変化である。技術進歩は生産の手段・様式の交代と格上げをもたらし、文明範式の生産力水準を著しく高め、人と人、人と社会、人と自然の間の関係を大きく改変した。生産関係は生産力により決まるため、生産力が向上し一定水準に達すると、旧式の生産関係は生産力の継続的發展を阻害し得る。それゆえ人類は新たな生産関係を打ち立て、生産力を高める要求に適応し、文明範式の変革を推進させる必要がある。

第三は、文明範式進展の基本的論理である。人類社会の歴史を縦(歴史的)に見ると、文明範式の進展過程はおおむね前工業文明、工業文明、および生態文明の三段階に分けられ、「それらには」人と自然の関係の転換が体现されている。前工業文明の段階では、人類の生産活動は自然界に大きく依存

し、人と自然の関係は低水準の生産力の上に調和していた。工業文明の段階では、人類の自然利用能力は空前の高まりを見せ、地球は新たな地質時代「人新世」の紀元に入り、生態系統は無限に切断され、自然界の正常な有機循環がかき乱され、新陳代謝の「断裂」が起こり、生態均衡に激しい衝撃を与え、地球全体の生態危機をもたらした。生態文明の段階では、人類の生産生活様式は全面的に環境に優しいものへと変革し、生態労働が労働の普遍的な形式となり、人類は自然を尊重し、自然に順応し、自然保護を基礎として経済発展を促進し、人々の需要を満たし、人々の全面的発展を実現する。

社会制度の移り変わりは、文明範式進展の基本的論理である。奴隸制度と封建制度の下では、労働者と支配者の間に人身従属関係が存在し、社会の分業と階層〔間の〕移動は嚴格に制限され、加えて経済秩序と制度規範が比較的封鎖され硬直しており、現代の自由市場の〔ような〕融通性と競争の仕組みが欠けており、製品の流通範囲も限られ、低効率の制度設計が社会の生産力の向上を制約し、人と自然の関係を低水準の調和状態にならしめていた。資本主義制度は、私有制、市場経済、および自由競争を基礎とする社会制度であり、生産要素が自由に流動し、生産力の水準が大いに向上する。し

かし、資本の無限増殖と利潤の最大化を核心とするその生産様式は、広範囲の生態危機を引き起こす。社会主義（共產主義）は、実質的には公有制を基礎とし、労働に応じた分配を原則とする社会制度である。私有制度の排除を通じて、資本が盲目的に利益を追求することを制約し、生態資源の使用過程において、国家がマクロ・コントロールし、全体的な供給と人民に幸福をもたらすことを目標とすることを保障し、人と人、人と社会、人と自然の間の対立関係を改め、それらの間の関係を、不自由な対立から自由な調和へと向かわせ、文明範式を工業文明から生態文明へと進展させるよう促す。

人類社会の文明範式は、どのような時代でもみな柔軟で多様なものである。異なる文明範式の間では、相互作用の中で継続して繰り返す改善を行いつつ進展し、社会構成員の共通の需要を体现し、先進的な発展の方向を表す。新たな文明範式と古い文明範式の間は、これではなければならないといった相互に否定し合う関係ではなく、相互に比較・変換できる関係にある。同時に、範式の進展は、動態変化の過程であるのみならず、古い「社会恒常性」の衰退を経て、新たな「社会恒常性」を育む前進する過程でもある。そのうえ範式の進展変化の過程では、法則は動態変化の状態にあり、どのような法則

も初めから終わりまで偶然かつ特殊なものでは決してないのみならず、初めから終わりまで普遍的かつ必然のものでもなおさらなく、したがって、文明範式が進展する道はこれまで固定されたり統一されたりしたことはなく、豊富で多様なものである。

工業文明範式の変革は、本質的には物質的な富を 中心とする人と人との間の関係の変化である

資本主義制度の確立と産業革命の出現に伴い、経済の全世界化は工業文明範式の普及を推し進め、社会の生産力水準の飛躍的向上を促し、人類の物質に対する需要を十分に満たした。しかし、資本の無限増殖と利潤の最大化を核心とする工業文明範式の下では、人類の不合理な生産様式と消費模式が互に入り交じり影響し合い、生態系統は無限に切断され、工業化された大生産が必要とする生産要素となり、生態系統の完全性は破壊され、「新陳代謝の断裂」を引き起こし、人と自然の間の衝突が絶えず悪化し、次第に世界的な生態危機へと変化した。工業文明範式の下では、人類の物質生産の法則に対する認識と把握が飛躍的な進歩を遂げ、生産力水準が大

いに向上し、物質文明が極めて豊かになった。しかし工業文明範式の中にはめ込まれた反生態的な弊害が次第に姿を現し、人類の文明の継続的發展を脅かし、人類を再び文明範式変革の岐路に立たせた。

第一に、工業文明範式のおもな特徴である。十八世紀中期の産業革命以来、蒸気機関の普及により生産力が大幅に高まり、人類を徹底的に農業文明から工業文明へと向かわせ、化石エネルギーで駆動する機械化・自動化の生産時代を迎え、バイオマスエネルギー（訳注7）を動力とする低水準の生産力循環から離脱し、能力水準の遷移を実現した。内燃機関と電力の普及、およびデジタル化・人工知能化・ネットワーク化といった新工業革命に伴い、生産力は再び少なくともそれぞれ数倍から数十倍向上した。同時に、技術進歩と経営管理能力の増強に伴い、一定の土地（資源）あたりの人口収容能力が絶えず高まった。全体的に言うならば、工業文明範式が向上させた人類社会の生産力水準と資源利用効率は千倍の計算になる。

工業文明は、工業化と機械化を重要な特徴とする現代社会の文明形態であることがわかる。そのおもな特色は、おおよそ、工業化、都市化、法治化と民主化、社会階層の流動性の

強化、教育の普及、情報伝達の加速化、労働の分業組織化、生産規模の拡大、非農業人口比率の大幅な上昇、および持続的な経済成長などに表れる。工業文明範式がもたらす生産力水準の迅速な高まりは、人口数の激増を引き起こすのみならず、生産力と生産関係の間の矛盾を惹起し、手作業や肉体労働を行う小規模な手作業製造加工工場（小作坊）の生産を組織するのに適応していた前工業文明の範式制度は大規模な機械化・工業化による生産力の発展を阻害するようになり、資本主義の私有制が天命に従って出現し、労働人口は自身の労働力を売りに出す自由を獲得し、商品市場の仕組みが大きく育ち、生産要素は低い経済費用と高度な経済収益により充分な流動を実現し、経済社会のすべての要素と生産効率が大幅に上昇した。

全体的に言うならば、前工業文明範式であろうと工業文明範式であろうと、いずれも物質生産力の向上を模索する段階にある。工業文明の範式変革は、本質的には、物質的な富を中心とする人との間の関係の変化であり、それには生産手段の所有制、労働生産関係、産出分配の仕組みなどが含まれ、おもに物質生産力の向上に関連する思考構造、制度規則、器物行動などの領域の改善に注目し、人類社会の物質文明を低

水準から高水準へと進展させるよう促すことを目的とする。しかし、工業文明範式は人と自然の関係について充分に考慮せず、関連する価格や市場の仕組みは経済的な費用と収益のみを注視しており、生態的な費用と収益は一定程度外部化・隠蔽化され、個人的な行動決定の費用と収益を社会の費用と収益から逸脱させ、最終的には、通常、社会全体の福利の損失という代価と引き換えに、個人の経済的収益が増加するようならしめる。

第二は、工業文明範式の内部構造である。工業文明範式の下では、手作業や肉体労働が機械に取って代わられ、それに応じて、生産組織様式は自給自足の小規模な手作業製造加工工場での生産から雇用労働による大規模工場化した生産へと変化した。同時に、資本主義の私有制を基礎とする商品経済が大きく発展し、各方面は目前の効果や利益を求めて焦り、物質的な富の蓄積を追求し、生態環境の損益は経済発展の外に発生する制約にすぎないものと見なされ、生態系統と経済系統が協調して発展する仕組みが比較的脆弱であった。具体的に言うならば、工業文明範式の内部構造は、つぎの三領域に体现される。

まず、価値観念は、線形非循環と一次元の思惟論理に従う。

工業文明範式の下では、物質利益至上主義思想の主導を受け、経済行動の主体の価値観念が従う思惟論理は、線形非循環と一次元という二大特色を有する。このうち線形非循環とは、工業文明範式において盛んに行われる線形非循環思惟様式を指し、ここから「原材料―製品―廃棄物」という線形かつ持続性のない生産消費モードが派生する。一次元とは、工業文明範式が利潤最大化という発展論理に従い、生態環境費用を外部化し、生態系統が受ける外部的衝撃が絶えず強まる結果を招き、生態均衡が失われ、経済社会の持続可能な発展能力が低くなることを意味する。

つぎに、経済制度体系は、大量生産・大量消費モードを基礎として組み立てられている。工業文明範式は、人類社会に豊かな物質的富をもたらしたが、その経済制度体系は、大量生産、消費、および廃棄を基礎として確立されており、人類は経済発展を実現するため大量の製品を作り出し、大量の製品を使用し、その後それを捨て、生態系統の均衡に比較的大きな衝撃をもたらした。同時に、一次元的な経済制度が、どのようなところへ置いてもみな正しい（普遍的妥当性を持つ）原則となり、加えて国民経済計算体系（SNA）[A System of National Accounts] が資本循環論理の中にはめ込まれ、経済

主体の行動は資本の無限増殖と利潤の最大化を手段的目標とし、生態環境保護、社会全体の幸福の向上、および貧富の格差の改善といった根本的な任務には注意を払わない。そのうえ生態権の価格化・貨幣化を通じて、経済的な効果と利益が生態的な効果と利益に無限に代わりうる、持続可能性の低い規則をうち立て、社会の持続可能な発展に対する強力な制度的支えを形作ることが困難となる。

最後に、経済主体の行動は経済的理性の原則に従う。工業文明範式の下では、経済学理論は実質的には、マクロとミクロの区別をその経済理論の基礎とし、「ミクロ」的または局所最適な手段的目標を追求し、かつ理性的な人の仮定に基づき「一般均衡」の経済世界を推断し演繹する。これにより、資本の論理は、人の物質的豊かさを求める強い欲求を絶え間なく放出し、度を越えた余分な物質消費をもたらし、人と人、人と社会、および人と自然の関係を緊張させ、経済社会と調和のとれた発展に不利な影響を与える。

生態文明は、本質的には工業文明範式を止揚することを基礎とし、人類社会の文明範式変革に望ましい未来像を明示する

文明範式変革は、本質的には、人類が、自身が身を置く場所の環境に基づき、共通認識の規則を調整する過程である。工業文明は、前工業文明の生産力水準の低さという弱点に狙いを定め、人類の文明範式の変革を推し進め、人類社会の発展を制限する物質的基盤の弱点を徹底的に改変する。同様に、生態文明は、物質主義〔唯物論〕の下での工業文明の弱点に狙いを定め、精神と生態の分野における生産上の欠陥が人類社会の持続可能な発展を制約する点を徹底的に改変しようとする。生態文明は、本質的には工業文明範式を止揚することを基礎とし、人類社会の文明範式変革に望ましい未来像を明示する。このため、生態文明範式のおもな特徴と内部構造をきちんと整理し、かつその制度的基盤を明示して初めて、人類社会の文明範式変革を推進する正しい方向を探し当てることが可能となる。

第一に、生態文明範式のおもな特徴である。工業文明範式は、化学化・機械化などの様式を通じて自然の正常な有機循環

環を作り替え、物質生産力を向上させる。このような単純で乱暴な改良進歩様式は、人類の生存繁栄に充分な物質的保障を提供するものの、人と人、人と社会、および人と自然の間の関係のつながりの維持を考慮しないため、あまねく生態危機を引き起こす。工業文明範式は、経済システムの一次的な利潤最大化と一般均衡原則を信奉し、生態保護、社会発展、および経済成長を統一的に計画し協調させようとする系統的思想に欠け、注意がすべてに及ばない状態に容易に陥り、極めて大きな社会の幸福を失う代わりに、表面的な経済成長を受け取り、社会の発展を阻害する。人類社会の発展が直面し挑んでいるおもな困難は、まさに、生存に必要な基本的な物質的需要の保障から、より難度の高い持続可能な発展の要求の満足へと転換しているさなかにあり、より上級の文明範式で対応しなければならぬことがわかる。したがって、人と自然の間のより広大な関係の探求に正面から取り組む生態文明範式が、天命に従って生まれたのである。

生態文明範式への変革過程においては、決して物質生産性の低さを放逐せず、工業文明の発展がもたらした物質文明の成果を基礎とし、工業文明範式の下での、汚染してから管理するという伝統的な発展の道筋への依存から離脱し、生態を

保護しつつ質の高い発展を実現する新たな道筋を探索する必要がある。生態文明範式と工業文明範式は似ており、いずれも物質生産力の向上を通じて人々の物質生活水準を高めなくてはならないことがわかる。しかし両者の違いは、生態文明範式が、人類は自然を改造すると同時に自然の法則に従わなければならない、思うままに振る舞ったり、やみくもに手荒なことをしたり、ほしいままに振る舞ったりしてはならないと強調しているところにある。人類は、全面的な節約戦略を実行し、産業やエネルギーなどの構造調整の推進に力を注ぎ、環境に優しく低炭素型で循環発展する経済体系と、汚染が少なく低炭素型で安全かつ効率の高いエネルギー体系、ならびに市場が導く環境に優しい新たな技術を考え出す体系を打ち立て、環境に優しく低炭素型の生産様式と生活様式を育て、経済社会の発展を、環境に優しく質の高いものへと転換するよう促す必要がある。

工業文明への範式変革は、同等の段階の文明に量的飛躍の実現を促すが、生態文明への範式変革は量的変化から質的変化への文明昇級を実現する。工業文明範式の下では、富の私有化の程度が比較的高く、物質的な富の分化が進むにつれ、人と人との間の矛盾が絶えず激化する。一方、生態文明範式

の下では、富の分配の仕組みが、経済のみの単線から生態と経済の複線へと変遷し、富の公有化の程度が絶えず高まり、人と人との関係は、私有財産主導の下での優勝劣敗競争から、公共財産とともに生産し分かち合うという主導のもとに共同して共に勝つものへと次第に移り変わる。同時に、生態文明への範式変革は、生産組織形式が、資本が受動的な商品生産労働を雇い入れるものから、集団行動が一致した自発的な生態労働へと転換することを促す。個人は資本の束縛から抜け出し、自由かつ全面的な発展の実現が可能となり、人と社会の関係の調和の程度が極めて大きく高まる。

第二に、生態文明範式の内部構造である。工業文明範式は、人類社会のために経済社会系統における一連の一次元的な有効な内部構造を形作ったが、真の意味ではまだ生態要素を納め入れておらず、生態環境の損益を外部的制約にとどめおいている。生態次元の秩序の混乱は、生態危機を引き起こすおもな原因である。生態文明範式の構築は、生態系統と経済社会系統の内部構造に関連し、一次元的な物質経済の次元を多次元的な生態経済の次元へと遷移させ、価値観念、制度体系、および行動原則の三分野において体现する。

まず、価値観念は、非線形と循環可能な二次元の思惟論理

に従う。生態文明範式の下では、人と自然が調和し共生する価値観が次第に樹立され、経済行動の主体は生態経済学の理念と方法を用いて問題を観察し、問題を解決することを重んじ、「原材料―製品―資源再生―製品」という持続可能な生産消費模式に従う。二次元とは、人類が、人類運命共同体理念の下で、長い目で見た幸福のパレート改善論理（訳注8）に従い、生態システムの価値とそれが有する経済社会の持続的發展を支える作用を十分に認め、生態系統と経済社会系統の結合と持続可能な発展を推し進めることを意味する。

つぎに、生態経済制度体系は、本質的に、社会の幸福の改善に従う。生態文明範式の下では、人類は、生態経済統計体系、生態価値を実現する仕組み、および生態保護制度などの構築を通じて、新たな生態経済次元の秩序を打ち立て、生態の幸福を内部化し、生態系統と経済系統の結合と発展を促す。生態文明範式は、生態環境保護を経済発展の主な原則として確立し、生態価値が次第に大衆に広範囲に受け入れられ、生態環境の費用にも関心が向けられる。これにより、生態文明への範式変革の内発的原動力が強化され、かつ生態の効果と利益の転化能力の向上を通じて、社会の持続可能な発展のための力強い支えが作り上げられる。

最後に、経済主体の行動は生態理性の原則に従う。経済主体の行動が生態理性の原則に従うとは、すなわち、経済主体が利潤最大化の追求を目標としていたものから、社会全体の幸福の最大化の追求を目的とするよう方向を変え、かつ二大系統のエネルギーを持続可能な形で循環・交換させるとの要求の下で、効率が低く、高度な汚染をもたらし、消費の多い生産様式を、効率が高く、汚染が少なく、消費も少ない生産様式へと変え、それにより生態保護と経済成長の間の動態変化関係を統一的に計画を立てて考慮し、単純な生産最大化ではなく物質生産効率による効果と利益を追求する。人類は二度と物欲享受の追求を目的とせず、基本的な物質的要求は保障するという基礎の上に、不必要な物質占有や消費欲求を抑え、余分な生産消費は最大限低下させ、人と自然の調和と共生を促す。

生態文明の発展範式を打ち立てる基本的な道筋

中国共産党第二十回全国代表大会報告が指摘した「中国式近代化とは、人と自然が調和し共生する近代化である」は、新たな時代・新たな道徳のりにおいて人と自然が調和し共生す

る美しい中国を建設するための戦略的配置を作り出したのみならず、生態保護に対しても新たな要求を提示した。すなわちこれは、人と自然が調和し共生する高度な発展計画の側に立ち、炭素〔排出量〕削減、汚染減少、緑の拡大、および成長をも共同して推し進める、工業文明を超える新たな近代化の道である。中国は、工業文明範式から生態文明範式への変革を推進する制度的優位性を備えており、その基本的な道筋には、物質文明の基礎を突き固め、価値観念を新たに作り直し、制度体制の建設を推し進め、環境に優しい生産生活様式を育てるという四領域が含まれる。

第一に、生態文明への範式変革は物質文明を基礎とし、富の公共性を絶えず強調する必要がある。縦〔歴史的〕に見ると、生態文明は前工業文明と工業文明の後に続いて徐々に変化し作り上げられた新たな文明形態であり、人類社会が進歩し変化した結果である。横〔のつながり〕を見ると、生態文明は人類の物質文明、精神文明、政治文明、および社会文明を受け継ぎ、十分に満たされたのちに発生変化した新たな文明上の要求であり、人類の文明上の要求が高い等級へと昇格した結果である。生態文明範式は、目先の成功や利益を得ようと焦って生態環境を消耗し物質的な富を作り出す「享楽主

義」的な発展模式ではなく、工業文明範式がもたらした豊かな物質文明を放棄してもう一度原始生活状態に戻る「禁欲主義」的な発展模式でもない。生態文明への範式変革は、経済発展の基本的な側面を十分に考慮し、人民の基本的な生活を保障するという最低条件を確保しなければならない。これに対し、我が国は生態文明範式を探究する過程において、経済発展と環境保護、部分と全体、長期目標と短期目標、および政府と市場の関係を適切に処理すべきである。生態文明範式は、人、自然、および社会が永続して歩調を合わせ発展する状態を強調しており、これは物質文明を基礎として、資源環境の積載能力に頼り、自然の法則を依拠すべき規準とし、持続可能な発展、および人と自然の調和と共生を目標とし、生産が発展し、生活が裕福になり、生態が良好である文明社会を建設する。同時に、生態文明への範式変革は、工業文明範式下における精神的生産と生態的生産の弱点を補い、富が内包するものを深化させ延べ広げ、すなわち単一的な物質領域から精神的領域や生態的領域へと広げ、人類の富の蓄積は、単純な私有の物質的富の数量を増加させるものから、多次元的な公共財産が人々の幸福の改善・変化を構成するものへと進化し、ひいては経済社会の発展水準を新たな高みへと向か

わせることが可能となる。

第二に、生態文明への範式変革は、価値観念の一新と経済的理性から生態的理性への変化の促進を必要とする。生態文明への範式変革は、目下の経済社会の持続可能な発展にとり必然的な選択である。生態文明への範式変革の鍵は、社会集団の共通認識たる一連の規則範式を経済的理性から生態的理性へと変えるよう促進することにある。生態的理性は、生態価値観、環境に優しい発展観、および人類運命共同体理念などを包含する。まず、生態価値観を育てることである。生態価値観は、人と自然の関係に対する気遣いを体現し、人と自然の関係を対立から融合へと変えるよう促して初めて生態価値は普遍的に賛同され、ひいては生態資源管理を無秩序で効果の低いものから秩序立った効果の高いものへと促し、公衆の生態労働参加への内発的原動力が大幅に高まる。つぎに、環境に優しい発展理念の樹立である。環境に優しい発展を堅持することは発展観の一つの奥深い根本的な改革であり、持続可能な発展を基礎として全く新たな一連の発展模式、すなわち生態を優先し、資源を節約し、環境に友好的な様式で経済社会の発展を推し進める模式を捜し求めることを必要とする。具体的には、経済分野では、環境に優しい発展理念は、

低炭素型で効率が高く、環境に優しい様式で経済発展を推し進め、環境に優しい技術と環境に優しい産業を通じて持続可能な発展を実現することを強調する。社会分野では、環境に優しい発展理念は、社会の公平と全人民の参加を促進し、これにより調和のとれた良好な人間関係を築くことを重視する。環境分野では、環境に優しい発展理念は、生態保護と資源利用の持続可能性を強調し、科学的な環境管理と管理様式を講じ、自然環境の破壊を回避する。最後に、全人類共通の価値を發揚する。国際と国内という二つの大局から始め、生態文明への範式変革を以て人類運命共同体を打ち立てることを推し進め、同時に、中国の生態文明への範式変革の経験と成果を世界と分かち合い、人類社会の持続可能な発展を全面的に推し進める。

第三に、生態文明への範式変革は、制度体系の建設を推し進め、生態経済の二次元的な秩序規則を打ち立てることを必要とする。生態文明への範式変革は、生態経済の二次元的な制度構築を通じて、工業文明範式の下で不足していた生態系統の秩序を補い、かつ生態系統と経済系統の互いに引き裂かれた二元関係を疎通させる必要がある。このため、生態文明への範式変革は、強制的な生態保護制度を構築する必要がある。

るのみならず、健全な生態製品価値を実現する構造を打ち立てる必要もある。一方では、法律、行政管理、財産権、および市場などの分野から、生態文明範式を支える制度体系を構築するが、これには生態環境を破壊すれば終生責任を追及する制度を作り上げること、資源の節約と循環利用の構造を打ち立てること、生態環境保護の監督査察制度を推進することなどの分野が含まれる。他方、財政主導型の生態補償制度の完備においては、生態国土空間の計画と保護を推し進めると同時に、ミクロ的な分野で生態財産権取引市場を作り上げよく整え、産業生態化と生態産業化の進行過程を加速し、生態産業の経済的な効果と利益を向上させ、生態からの配当を分かち合う構造を完全なものとし、生態文明範式への転換を助ける。

第四に、生態文明への範式変革には、環境に優しい生産生活様式を育み、人々の生態価値に対する普遍的賛同を高めることが必要である。中国の生態文明への範式変革は、環境に優しい生産生活様式を育み、経済社会の発展を全面的に環境に優しい発展へと転換しなければならない。生態環境が生態権益市場の強いインセンティブ制度から大きな制約を受けている環境下で、環境に負荷をかけない生産能力を高めること

は、企業の競争力と投資価値を高める重要な道筋となり、市場主体の生産様式を環境に優しい低炭素型へと変える内発的原動力を強める。そのうえ、カーボンインクルージョン（碳普惠（訳注9）制度を樹立し、低炭素に関する宣伝教育を強化するなどし、公衆が環境に優しい生活習慣を身につけるよう誘導し、生態価値の普遍的賛同を高めるのを助ける。同時に、環境に負荷をかけないエネルギーへの投資は広々とした発展空間をもたらし、炭素排出権取引市場が次第に構築・整備され、汚染減少と炭素〔排出量〕削減が共同でもたらす効果が環境を持続的に改善し、環境に優しい食品のプレミアム現象や有料の生態体験などの一連の独創的な商業模式が生み出されるのを早め、生態に関する健全な一大産業が迅速に発展し、生態製品価値を実現する構造が日増しに完全なものとなる。再生可能エネルギーの利用比率を積極的に高め、産業構造を改善し、エネルギー資源の配置利用効率を高め、市場が導く環境に優しい新たな技術を考え出す体系を完全なものとすることで初めて、生産生活様式を環境に優しいものへと変えるよう促し、かつ環境に優しく低炭素型で循環発展する生産体系、流通体系、および消費体系を形成し、生態文明が絶えずさらに高い水準に向かって建設されるよう促し得るの

である。

(筆者は中国社会科学院生態文明研究所の副所長、かつ研究員である。)

【注】本稿は、中国社会科学院生態文明研究所の創新工程項目「生態文明範式の下で炭素〔排出量〕削減、汚染減少、緑の拡大、および成長を共同で推し進める構造に関する研究（生態文明範式下协同推进降碳减污扩绿增长机制研究）」（项目编号：2023TSA01）の段階的成果である。】

【参考文献】

- ① 庄贵阳、王思博、窦晓铭等：『生态文明建设与“双碳”行动逻辑』、『青海社会科学』、二零二二年第四期。
- ② 刘会强：『发展观的范式变革』、上海：上海社会科学院出版社、二零一零年。
- ③ 王雨辰：『构建中国形态的生态文明理论』、『武汉大学学报（哲学社会科学版）』、二零二零年第六期。
- ④ 金碚：『工业化从机器观向生态观的衍生』、『中国发展观察』、二零二二年第七期。
- ⑤ 黄晶、彭雪婷、孙新章等：『可持续革命——塑造人类文明发展新范式』、『中国人口・资源与环境』、二零二二年第一期。

⑥ 杜明娥：『生态文明：人类社会文明范式的生态转型』、『马克思主义研究』、二零二二年第九期。

⑦ 郭晓燕：『论技术范式更替与文明演进的关系——兼论以绿色技术范式引领生态文明建设』、『自然辩证法研究』、二零一六年第一期。

訳注

訳注 1 トーマス・サミュエル・クーン (Thomas Samuel Kuhn, 1922-1996) を指す。

訳注 2 ダグラス・セシル・ノース (Douglas Cecil North, 1920-2015) を指す。

訳注 3 マクスィミリアン・カール・エーミル・ヴェーバー (Maximilian Carl Emil Weber, 1864-1920) を指す。

訳注 4 ダグラス・セシル・ノース (Douglas Cecil North, 1920-2015) を指す。

訳注 5 ジョン・ロジャーズ・コモンズ (John Rogers Commons, 1862-1945) を指す。

訳注 6 必然の王国とは、人間が客観的因果律を認識した世界観を持たず、必然性の支配を受けている境涯を意味

する。愛知大学中日大辞典編纂所編『中日大辞典 第三版』九五頁（大修館書店・二〇一〇年）参照。

訳注 7

biomass energy、有機物系廃棄物から得られるエネルギーを指す。海藻や廃棄物・糞尿を発酵させた燃料、あるいは生物による石油成分の抽出、水素発酵菌の培養など、動植物の生物体（バイオマス）が生成・排出する有機物から得るエネルギーのこと。丹下博文編『地球環境辞典 第四版』（Dictionary of Global Environment 4th edition）二六三頁（中央経済社・二〇一九年）参照。

訳注 8

イタリアの経済学者・社会学者であるヴィルフレド・パレート（Vilfredo Federico Damaso Pareto, 1848-1923）が提唱した考えである。ある集団に対する資源配分を変更するとき、他の経済状態を悪化させず、少なくとも一人の経済状態を高めることができるよう資源配分を改善することを意味する。金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『有斐閣 経済辞典 第五版』（Yuhikaku Dictionary of Economic Terms 5th edition）一〇三七頁（有斐閣・二〇一三年）参照。

訳注 9

産業やエネルギー部門のみならず、すべての人々が

温室効果ガスの削減に参加する社会の実現を目指す取り組みのこと。

訳者あとがき

本稿は、中国社会科学院生態文明研究所副所長・庄貴陽（庄貴陽。Zhuang Guiyang）「从工业文明到生态文明的范式变革」（『人民论坛』（人民論壇）二零一三年七月下期、总第七六五期、九八—一零三頁）を、原著者と『人民论坛』出版部の承諾を得て訳読したものである。文中の「」部分と訳注は訳者が挿入した。翻訳に際しては、庄貴陽先生と曹維君（Cao Weijun）先生より貴重なご指導をいただいた。心より感謝申し上げます。